

福岡県社会福祉協議会の運営指針

本会では、「人、世代、地域をつないで、共に生きる社会を築く」を基本理念に掲げ、県民福祉の総合的向上を目指して、下記の5つの運営方針に沿って、地域共生社会の実現に向けて役職員一丸となって、各種事業に積極的に取り組む。

基本理念

人、世代、地域をつないで、共に生きる社会を築く

生活の困りごとを抱えた方の声に耳を傾け、気持ちに寄り添い、我が事として考えます。
日頃から、積極的に情報を収集し、地域の課題解決に取り組みます。
誰もが安心して暮らせる地域の仕組みづくりに向け、関係機関・団体と連携・協働します。



5つの運営方針

II 尊厳の尊重と個別支援

私たち福岡県社会福祉協議会は、社会福祉援助の根本である個人の尊厳を尊重し、生活の困りごとを抱えた地域住民の声に耳を傾け、気持ちに寄り添いながら、その方が地域の一員として安心して暮らせるよう支援するとともに、社協の持つ重層的なネットワークで生活課題を捉え、個別の支援につなげます。

IV 福祉・介護人材の確保・育成・定着及び社会福祉法人の経営支援

私たち福岡県社会福祉協議会は、誰もが安心して暮らせる地域の仕組みづくりに欠かすことのできない福祉・介護分野の人材確保並びに従事者の資質向上に力を尽くすとともに、社会福祉法人・施設等の経営支援や地域における公益的な取組を推進します。

I 誰もが安心して暮らせる地域の仕組みづくり

私たち福岡県社会福祉協議会は、地域の福祉課題を地域全体で解決する活動を推進し、新たな活動や事業の開発、提言活動を行うとともに、住民主体の原則にのっとり、住民参加と関係機関・団体との連携・協働による誰もが安心して暮らせる地域の仕組みづくりに取り組みます。

III 災害に強い地域づくりと災害時福祉支援活動

私たち福岡県社会福祉協議会は、災害時の支援を行う使命と役割を理解し、地域の防災力強化のため、日頃から関係機関・団体と連携して災害時福祉支援活動の基盤強化を図ります。

また、災害時には、地域資源を最大限に活用し、被災地住民が一日も早く日常を取り戻せるよう、関係機関・団体とともに総力を挙げて取り組みます。

V 未来につなぐ適正な法人運営

私たち福岡県社会福祉協議会は、これら4つの重点事項を実現するためには、本会の適正な法人運営が欠かせないという視点から、理事会・評議員会の組織運営とともに、事業管理、人材の育成、労働環境の整備、持続可能な組織運営のための財政基盤の強化に努めます。

令和7年度事業計画

I 誰もが安心して暮らせる地域の仕組みづくり

1 地域共生社会を実現するための地域福祉の推進

(1) 市町村社会福祉協議会との連携・支援

市町村社会福祉協議会が地域福祉を推進するために、地域における支え合いの仕組みづくりの中核的な役割を発揮できるよう、役職員等を対象とした階層別研修会の開催に加え、組織機能の強化（財源確保、人材育成等）に向けた協議・研究の場づくりを進める。

また、重層的支援体制整備事業等、地域福祉関連施策等の情報収集・提供に努めるとともに、市町村社会福祉協議会との連携・支援の強化に努める。

(2) 福祉教育及びボランティア活動の推進

本会が作成した福祉教育関連教材の更なる活用と、学校・社会福祉協議会・地域・社会福祉施設等が連携・協同した福祉教育の取組強化・拡充を図る。

また、市町村社会福祉協議会をはじめとする関係機関・団体に対し、様々な情報提供や支援を行い、ボランティア活動の振興を図るとともに、県下のボランティアが結集する「ふくおか“きずな”フェスティバル」の開催やボランティア活動団体への助成支援等を通じて、ボランティア活動支援のより一層の充実を図る。

(3) 民生委員・児童委員活動の支援

民生委員・児童委員制度を守り、発展させていくために、県民生委員児童委員協議会との連携を強化し、地域福祉活動推進の担い手としての民生委員・児童委員の活動を支援する。

また、民生委員・児童委員の活動に必要な知識や技術習得のための研修の充実を図る。

(4) 地域における公益的な取組の推進

地域における社会福祉法人・施設、市町村社会福祉協議会等の連携を強化し、それぞれの専門性を活かした支援ネットワークにより、生計困難者等に対する相談・支援事業を行うふくおかライフレスキュー事業への参加促進を図り、県内全域での展開を目指すとともに、活動内容の充実を図る。

II 尊厳の尊重と個別支援

1 権利擁護の総合的推進

(1) 権利擁護支援体制の充実

日常生活自立支援事業は、地域における権利擁護支援の一つとして重要な役割を果たしており、近年増加しているキャッシュレス決済を利用した金銭管理支援の促進を行う等、安定した事業の継続ができるよう体制整備に努める。

また、市町村社会福祉協議会や関係機関・団体と連絡調整を密にし、法人後見を含めた成年後見制度への関わり方について検討を行い、地域での権利擁護支援の強化を図る。

(2) 福祉サービス苦情解決事業の充実

福祉サービスに関する苦情解決を図ることを目的として本会に設置されている運営適正化委員会において、公正・中立な機関として、事業の適切な解決に努めるとともに、福祉施設・事業所における第三者委員の設置等の苦情解決体制整備の促進を図る。

(3) 福祉サービス評価事業の推進

福祉サービスの選択に有効な情報を利用者に提供するとともに、福祉施設・事業所の透明性を高め、福祉サービスの質の向上への取組や利用者本位の福祉の実現に資することを目的とした第三者評価の受審促進を図る。

2 生活困窮者支援の取組強化

(1) 生活困窮者支援の取組強化

社会的孤立や生活困窮等の課題解決・改善に向け、市町村社会福祉協議会をはじめ全ての社会福祉法人が協働して、主体的に取り組むとともに、各種会議や研修会等を通じて、様々な関係機関・団体等の幅広い連携の促進を図る。

(2) 生活福祉資金貸付制度の適正な運営

生活福祉資金貸付制度の適正な運営のため、資金貸付の適正化および債権管理の強化に努める。コロナ禍以前からの低所得世帯や元の収入状況に戻らない世帯からの相談も多く、特に生活にひっ迫し、支援の緊急性が高いと判断される世帯等については、生活困窮者自立支援制度による自立相談支援事業及び家計改善支援事業と密接な連携を図り、両制度がより効果的、効率的に機能するよう努める。

また、償還滞納状態にある世帯に対しては、自宅訪問による償還指導を引き続き実施する。新型コロナ特例貸付（緊急小口資金・総合支援資金）の借受世帯に対しては、電話連絡や自宅訪問による相談支援を積極的に実施し、生活状況や困りごとを聞き取り、その内容を市町村社会福祉協議会や各支援機関と情報共有し、適切な支援へつなげる。

Ⅲ 災害に強い地域づくりと災害時福祉支援活動

1 災害時に備えた被災者支援活動の推進

(1) 法改正・制度改正への迅速な対応

令和6年能登半島地震の教訓を踏まえ、国では災害対策の強化を図るため、被災者に寄り添った支援体制の強化について、災害対策基本法等の改正も視野に入れた議論が進んでいる。避難所の環境整備のさらなる推進、保健・医療・福祉支援の体制・連携強化、福祉対応体制の強化等について議論される等、特に被災地での福祉的支援の重要性が高まっており、災害救助法の救助の枠組みに「福祉」を追加する改正案が、閣議決定されている。

また、専門ボランティア団体等との連携強化や防災DXによる情報連携の推進等、社会福祉協議会に関係するさまざまな分野での制度改正等が行われる見込みであり、それらの動きに迅速に対応し、関係団体と情報共有しながら、被災者支援活動を推進していく。

(2) 災害ボランティアセンター設置・運営支援体制等の構築

同時に広域にわたって被災し、他地域からの応援派遣が望めないような大規模災害を想定し、これまでの経験や県内外の被災地での実践事例等を踏まえながら、市町村社会福祉協議会が地元関係者と連携・協力して運営する「協働型災害ボランティアセンター」設置に向けた体制づくりを推進するため、各地区での研修・訓練を継続して実施する。

さらに、運営支援者となり得る地元関係者や企業・団体等の新規開拓や研修・訓練等の個別支援の実施、関係機関・団体と市町村社会福祉協議会との災害支援協定締結の促進、ICTを活用した災害ボランティアセンター業務の効率化・省力化及び活動状況等の情報共有促進、資機材倉庫の整備等、災害時に備えた平時の取組を強化する。

(3) 福岡県災害派遣福祉チーム（福岡DWA T）の体制充実

大規模災害時には、災害時要配慮者が避難所で長期間の避難生活による、生活機能の低下や要介護度の重度化、精神状態の悪化、さらには災害関連死を招くことが大きな社会問題となっており、二次被害防止を目的とした福祉的支援体制の整備が求められている。

そのため、福祉専門職で構成された災害派遣福祉チーム（福岡DWA T）の登録推進・養成を行うとともに、先遣チームやチームリーダーの養成並びにチーム員同士の連携強化を図る。

また、県内各地で設置されている社会福祉法人を中心とした連絡会との連携を強化することで、平時・災害時に関わらず社会福祉法人のネットワークによる一体的な福祉的支援体制や受援体制等の構築に努める。

さらに、保健・医療分野を主とした他の専門職チームとの連携を図るとともに、市町村行政や関係機関への認知度向上を図ることで、災害時により迅速・適切な支援・対応ができるよう基盤整備に努める。

IV 福祉・介護人材の確保・育成・定着及び社会福祉法人の経営支援

1 福祉・介護人材の確保・育成・定着に向けた取組の推進

(1) 福祉・介護人材確保のための事業の充実

慢性的な人材不足の解消を目的に、福祉人材情報システムを活用した無料職業紹介事業やハローワークでの出張相談等に積極的に取り組むとともに、各種別協議会と連携した学校訪問による福祉の仕事のやりがいや働きやすい職場づくり等の魅力を発信する取組や、福祉分野へ参入しようとする者への広報及び情報提供機能の充実に努めるほか、福祉のしごと就職フェア及び学生向け福祉の合同就職説明会を開催する。

また、介護人材の確保を目的とした就職支援専門員を配置することにより、求職者に対するきめ細かな就職支援や職場体験の実施、求人事業所への採用活動アドバイス等を積極的に行うとともに、介護未経験者向けの入門的研修を開催し、介護人材の裾野の拡大、多様な人材の参入促進に努める。

(2) 介護福祉士・保育士等の取得や就職を支援する貸付事業の適正な運営

介護や保育の資格取得を目指す養成施設の学生に対する修学資金貸付事業や介護人材・保育士の再就職支援貸付事業、福祉系高校の在学生に対する修学資金貸付事業、介護職員等として従事したことがない方への介護分野・障がい福祉分野就職支援金貸付事業等の効果的かつ適正な運営に努める。

（３）社会福祉従事者に対する体系的な研修の充実

福祉サービスの質の向上に資するとともに、福祉従事者の育成・定着を促進するため福祉従事者を対象とした体系的な各種人材養成研修の充実に努める。

また、研修ニーズ把握のための取組を進めるとともに、事業種別・職種を横断した各種研修を実施し、各施設・事業所における人材育成を支援する。

２ 社会福祉法人・施設・事業所の経営支援に関する取組の推進

（１）社会福祉法人・施設・事業所に対する研修等の充実

社会福祉法人・施設・事業所の経営等に関する情報の収集・提供に努めるとともに、時宜に適した研修会を実施し、各社会福祉法人・施設・事業所を支援する。

（２）社会福祉法人・施設・事業所の連携促進

生活困窮者の支援等、既存の制度や事業では対応できない課題に対応するため、地域の社会福祉法人や福祉サービス提供機関等によるネットワークの構築を促進し、それぞれの専門性を活かした相談・支援事業の取組を推進する。

V 未来につなぐ適正な法人運営

１ 組織・財政基盤の強化

年々本会を取り巻く環境が厳しさを増している中、本会運営方針等に基づき、職員の資質向上や自主財源の確保、資金の効果的な運用を図り、組織・財政基盤の強化に努める。

２ 広報活動の充実・強化

本会広報誌「ふくおかのふくし」については、社会問題や地域課題が多様化していることを踏まえ、単なる情報提供にとどまらない積極的な課題提起を含めた誌面づくりを展開する。

また、地域福祉推進のための「社協通信」、障がい者福祉推進のための「障がい者福祉情報」、本会ホームページ「ふくふくネット」について、その内容充実に努める。

さらに、対象者を明確化した情報発信の強化のため、SNS等の様々な媒体の活用による効果的な広報に努める。

事業実施計画

総務企画部 総務課

1 法人の運営

- (1) 評議員会・理事会・監事会の運営
- (2) 評議員選任・解任委員会の運営
- (3) 適正な法人事務事業の実施

2 常設委員会等の運営

- (1) 社会福祉基金運営委員会
- (2) 社会福祉総合基金運営委員会
- (3) 地域福祉基金運営委員会

3 組織運営の充実

- (1) 組織運営に関する課題の整理と組織の発展に向けた取組
- 【重点】(2) 組織・財政基盤強化に関する情報収集・検討

4 広報活動の拡充

- (1) 広報誌の発行
 - ① 広報誌「ふくおかのふくし」の作成・配布（年4回）
- (2) 本会ホームページの管理・運営
 - ① ホームページの管理、内容の充実
- 【重点】(3) 新たな広報媒体の検討・運用

5 福岡県明るい長寿社会づくり推進機構の運営

- (1) 第37回全国健康福祉祭ぎふ大会（ねんりんピック岐阜2025）選手派遣事業の実施
- (2) 第25回福岡県ねんりんスポーツ・文化祭事業の実施
 - ① 実行委員会・運営幹事会の企画・運営
 - ② スポーツイベントの開催
 - ③ 文化イベントの開催

6 その他の事業

- (1) 福岡県社会福祉大会の開催
 - ① 社会福祉功労者等への表彰・感謝
- (2) ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業の実施
- (3) 共同募金事業への協力
- (4) 歳末たすけあい運動の実施
- (5) 衛生委員会の運営
- (6) クローバープラザ管理運営連絡調整会議の運営
- (7) 社会福祉手帳・民生委員手帳の作成・頒布

総務企画部 財政課

- 1 財政分析の強化
- 2 適正な法人会計・経理事務の実施
- 3 適正な法人会計事務の支援
 - (1) 社会福祉法人会計に関するセミナー等の開催
 - (2) 市町村社会福祉協議会の会計事務に関する個別支援

地域福祉部 地域・ボランティアセンター

- 1 常設委員会の運営
 - (1) 市町村社協委員会の運営
 - (2) 福岡県ボランティアセンター運営委員会の運営
- 2 市町村社会福祉協議会との連携・支援
 - (1) 階層別研修会等の開催
 - ① 会長・常務理事・事務局長会議の開催
 - ② 会長・常務理事・事務局長研修会の開催
 - ③ 管理職員研修会の開催
 - ④ 実務者研修会の開催
 - ⑤ 職員研修会の開催
 - 【重点】(2) 市町村社会福祉協議会との協働による地域共生社会を実現するための地域福祉活動の推進
 - ① 地域共生社会づくりのための市町村社協活動支援事業
 - ② 重層的支援体制整備事業に関する情報収集・提供
 - 【重点】(3) 生活困窮者支援の取組強化
 - ① 生活困窮者支援に関する情報収集・提供
 - ② 生活困窮者支援に関する研修会等の開催
 - (4) 個別支援の実施
 - (5) 情報提供等
 - ① 市町村社会福祉協議会便覧の作成
 - ② 社協通信の発行
 - ③ 民間助成の案内
- 3 福祉教育の推進とボランティア活動の推進
 - 【重点】(1) 福祉教育の推進
 - ① 福祉教育読本・教材「ともに生きる」の無償配布、活用促進
 - ② 福祉教育セミナーの開催
 - ③ 福祉教育実務者情報交換会の開催
 - ④ 福祉教育推進員連絡会議の開催
 - (2) ふくおか“きずな”フェスティバルの開催
 - ① 実行委員会の企画・運営
 - ② 式典の開催
 - ③ 分科会、おやこ“きずな”イベント等の開催
 - (3) 地域ボランティア活動支援のための助成事業の実施
 - ① 助成事業審査委員会の運営
 - ② ボランティア活動団体への助成
 - (4) ふくおか善意銀行の運営

- 4 民生委員・児童委員活動の支援**
- 【重点】
- (1) 福岡県民生委員児童委員協議会の支援
 - ① 福岡県民生委員児童委員協議会との連携強化
 - ② 各種研修会等の開催
 - (2) 全国民生委員互助共励事業の実施
 - ① 互助事業の実施
 - ② 民生委員・児童委員活動に関する情報提供

地域福祉部 権利擁護センター

- 1 常設委員会の運営**
- (1) 日常生活自立支援事業契約締結審査会の運営
 - (2) 運営適正化委員会の運営
 - (3) 第三者評価機関認証委員会の運営
- 2 日常生活自立支援事業の普及・推進**
- (1) 関係機関との連携
 - ① 市町村社会福祉協議会との連携強化
 - ② 各種相談機関との連携強化
 - (2) 事業実施体制の強化・人材育成
 - ① 専門員研修会の開催
 - ② 生活支援員研修会の開催
 - ③ キャッシュレス決済サービスの利用促進に向けた取組
 - (3) 業務支援システムの活用
 - ① 市町村社会福祉協議会への個別支援
 - (4) 広報啓発の充実
 - ① パンフレットの作成・配布
 - (5) 適正運営のための取組
 - ① 市町村社会福祉協議会に対する実地調査
 - ② 福岡県運営適正化委員会による調査への協力
- 3 成年後見制度の利用促進体制整備**
- (1) 研修・会議の開催
 - ① 実践研修会の開催
 - ② 市民後見人養成研修会の開催
 - ③ 市民後見人フォローアップ研修会の開催
 - ④ 成年後見利用促進に係る研修会の開催
 - ⑤ 中核機関の設置及び体制整備に向けた会議等の支援
 - ⑥ 成年後見あり方検討会の開催
 - (2) 関係機関との連携
 - ① 福岡家庭裁判所、福岡県弁護士会・福岡県司法書士会・福岡県社会福祉士会との定例会議
 - (3) 法人後見実施に向けた支援
 - ① 市町村社会福祉協議会への個別支援
 - ② 法人後見実施団体連絡会の開催
- 4 運営適正化委員会事業の推進**
- (1) 委員会の運営
 - ① 選考委員会の運営

- ② 苦情解決小委員会の運営
- ③ 運営監視小委員会の運営
- 【重点】 (2) 苦情解決業務の充実
 - ① 福祉サービスに関する苦情相談への対応力の向上
 - ② 巡回指導の実施
 - ③ 苦情解決体制整備に向けた現状調査の実施
- (3) 運営監視業務の充実
 - ① 現地調査の実施
- (4) 広報・啓発活動の充実
 - ① ポスター・チラシ等の作成配布
- (5) 研修の実施
 - ① 苦情解決責任者、苦情受付担当者等を対象とした研修の実施

- 5 福祉サービス第三者評価事業の推進
- 【重点】 (1) 福祉サービス第三者評価推進機構の運営
- (2) 委員会の運営
 - ① 第三者評価基準等委員会の運営
- (3) 第三者評価基準の策定
- (4) 評価結果の公表及び受審済証、受審済シールの交付
- (5) 評価調査者養成研修の開催
- (6) 評価調査者継続研修の開催

- 6 地域密着型サービス外部評価事業の推進
- (1) 評価機関業務の実施
- (2) 委員会の運営
 - ① 外部評価審査委員会の運営
 - ② 外部評価審査委員会小委員会の運営
- (3) 外部評価調査員のスキルアップに関すること
 - ① 評価調査員スキルアップ研修への評価調査員の派遣

地域福祉部 災害福祉支援センター

- 1 市町村社会福祉協議会等との連携・支援
- (1) 平時の取組の強化
 - ① 市町村災害ボランティアセンター運営支援事業（研修・訓練）の実施
 - ② 災害ボランティアセンターにおける運営支援企業の開拓
 - ③ 福岡県総合防災訓練における災害ボランティアセンター設置運営訓練への参画
 - ④ 公益社団法人日本青年会議所九州地区福岡ブロック協議会、エフコープ生活協同組合及びライオンズクラブ国際協会 337-A地区との災害時相互協力協定等に基づく連絡会議の開催
 - ⑤ 福岡県、災害支援ふくおか広域ネットワーク（Fネット）との三者連携強化
 - ⑥ 災害ボランティアセンター設置・運営等に関する自治体及び関係団体等との協定締結の推進
 - ⑦ 被災者の生活再建に向けた地域支援・個別支援の検討
 - ⑧ 支援活動に必要な資機材・備蓄倉庫等の整備推進
- 【重点】 ⑨ 市町村社会福祉協議会・企業・関係機関・団体等との関係構築・連携・個別支援の強化

(2) 災害時の取組

- ① 被災地被害状況等の情報収集
- ② 市町村災害ボランティアセンター設置・運営支援
- ③ 支援活動にかかわる関係機関・団体等との調整及び連携支援

2 関係機関・団体等との連携

(1) 福岡県災害福祉支援ネットワーク構築の推進

- ① 福岡県災害福祉支援ネットワーク協議会の開催
- ② 福岡県災害福祉支援委員会の開催
- ③ 福岡県災害派遣福祉チーム（福岡DWA T）員養成研修の開催
- ④ 福岡県災害派遣福祉チーム員フォローアップ研修の開催
- ⑤ 福岡DWA T先遣チーム養成のための勉強会の開催
- ⑥ チーム員に対する災害時を想定したメール発信による模擬訓練の実施

(2) 連携体制強化

- ① 各地区の社会福祉法人連絡会等との連携強化
- ② 福岡県総合防災訓練における避難所設置運営訓練への参画
- ③ 市町村行政、保健所、関係機関との関係強化

(3) 災害対応力向上の取組強化

- ① 社会福祉施設等におけるBCP研修の開催

(4) 災害時における取組

- ① 被災地避難所設置状況等の情報収集
- ② 福岡DWA Tの迅速な派遣調整及び派遣支援
- ③ 他機関・他専門職チーム等との連携支援

【重点】

3 情報提供

(1) 災害救援情報の発行

(2) 「DWA Tタイムズ」の発行

(3) ホームページ、SNSを活用した情報発信

地域福祉部 九州中国帰国者支援センター

1 九州中国帰国者支援・交流センターの運営

(1) 日本語学習支援事業

- ① 通学課程
- ② 遠隔学習支援課程（スクーリング）

(2) 生活相談事業

(3) 就職援助事業

(4) 交流事業

- ① 九州ブロック内中国帰国者交流会の実施

(5) 介護支援事業

(6) 地域支援事業

- ① 九州ブロック内中国帰国者支援連絡会の開催
- ② 地域における日本語教室開催支援事業
- ③ ボランティア研修会の開催

(7) 普及啓発事業

- ① 中国残留邦人等への理解を深める普及啓発事業の実施
- ② 地方自治体等に対する支援

(8) 福岡県生活相談・ふれ愛電話事業

- ① 中国語の通訳・翻訳を行う相談員による面接
- ② 電話による相談

生活支援部 生活福祉資金課

1 常設委員会の運営

- (1) 生活福祉資金運営委員会の運営

2 生活困窮者自立支援制度と連携した生活福祉資金貸付事業の推進

- (1) 貸付
 - ① 制度周知及び適正貸付の実施
 - ② 市町村社会福祉協議会担当職員事務説明会の実施
- (2) 償還
 - ① 初期滞納者への督促
 - ② 滞納世帯に対する自宅訪問の実施
 - ③ 行方不明世帯に対する追跡調査の実施
- (3) 期限後債権回収の取組
 - ① 滞納債務者への催告の実施

3 不動産担保型生活資金貸付事業の推進

- (1) 高齢者世帯に対する居住用不動産の担保による生活資金貸付事業の推進
- (2) 制度周知と円滑な貸付事務の実施

4 要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付事業の推進

- (1) 要保護世帯に対する居住用不動産の担保による生活資金貸付事業の推進

5 臨時特例つなぎ資金の貸付

- (1) 住居喪失者に対する臨時特例つなぎ資金の迅速な貸付

6 新型コロナ特例貸付の適正な債権管理

- (1) 償還免除、償還猶予申請の迅速かつ適正な審査
- (2) 令和7年1月から償還開始となった借受世帯に対する適切な対応
- (3) 償還が困難な状態にある生活困窮世帯に対する相談体制の強化と関係機関と連携した支援の実施
- (4) 債権管理に関する市町村社会福祉協議会担当職員事務説明会の実施
- (5) 特例貸付借受世帯のフォローアップ支援を踏まえた自宅訪問・相談支援の実施
- (6) 特例貸付借受世帯のフォローアップ支援に向けた、市町村社会福祉協議会の相談支援体制強化に向けた研修会の実施

【重点】

【重点】

施設・人材・研修部 施設課

1 常設委員会の運営

- (1) 社会福祉施設委員会の運営

2 社会福祉法人・施設・事業所の経営等に関する支援

【重点】

- (1) ふくおかライフレスキュー事業の推進
- (2) 社会福祉法人連携に関する取組の推進
- (3) 社会福祉に関する制度・政策の情報収集・提供
- (4) セミナーの開催

3 各社会福祉施設種別協議会等活動の支援

福岡県乳児院協議会
福岡県児童養護施設協議会
福岡県母子生活支援施設協議会
福岡県身体障害者施設協議会
福岡県知的障がい者福祉協会
福岡県老人福祉施設協議会
福岡県女性自立支援施設・救護施設協議会
福岡県社会就労センター協議会
福岡県社会福祉法人経営者協議会
福岡県社会福祉法人経営青年会
福岡県保育協議会
福岡県里親会

【重点】 4 各社会福祉種別協議会等との連携・強化

5 児童養護施設退所者等に対する自立支援

(1) 児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業

施設・人材・研修部 福祉人材センター

1 常設委員会の運営

(1) 福祉人材センター運営委員会の運営

2 福祉・介護人材の確保事業の充実・強化

(1) 福祉人材無料職業紹介事業

- ① 福祉人材情報の収集及び提供
- ② 福祉人材バンク（筑後地区・筑豊地区・京築地区）との連携強化
- ③ ハローワークでの出張相談会
- ④ 福祉・介護の職場体験
- ⑤ 福祉・介護のインターン

(2) 求職者に対する説明会等の開催

- 【重点】 ① 福祉のしごと就職フェア
- 【重点】 ② 学生向け福祉の合同就職説明会
- ③ 福祉のしごと就職フェア in 筑後・筑豊・京築・北九州
- (3) 介護人材養成・就職支援事業の実施
- ① 就職支援専門員による就職支援
 - ② 介護未経験者向けの入門的研修・職業紹介の一体的実施

(4) 広報・啓発の充実

- 【重点】 ① 福祉分野の魅力を発信する取組の推進
- ② ホームページやSNSによる広報・情報提供

【重点】 ③ 大学・福祉人材養成機関等との連絡会の実施

3 福祉情報センターに関する事業

- (1) クローバーネット福祉情報提供システムの運営
- (2) 福祉関係図書・ビデオ等の閲覧・貸出
- (3) 各関係機関・団体の広報誌・機関誌等、資料の整備
- (4) 障がい者福祉専門委員会の開催
- (5) 情報紙「障がい者福祉情報」の発行（年3回）

(6) 福岡県障がい者福祉情報ハンドブック 2026 の発行

4 民間社会福祉施設等職員の福利厚生 の充実強化

- (1) 福利厚生センターへの加入促進
- (2) 福利厚生センター事業メニューの充実強化

5 福祉教育の推進

- (1) 義務教育教員免許取得希望者に対する介護等体験調整事業
- (2) 福祉教育用教材（車いす、高齢者疑似体験セット等）の貸出

6 介護福祉士・保育士等の取得や就職の支援

- (1) 介護福祉士修学資金等貸付事業
- (2) 福祉系高校修学資金貸付事業
- (3) 介護分野就職支援金貸付事業
- (4) 障がい福祉分野就職支援金貸付事業
- (5) 離職した介護人材の再就職準備金貸付事業
- (6) 保育士修学資金貸付事業
- (7) 保育士就職支援資金貸付事業

施設・人材・研修部 福祉・介護研修センター

1 常設委員会の運営

- (1) 福祉人材センター研修事業運営委員会の運営
- (2) 介護実習・普及センター運営委員会の運営

2 福祉人材養成研修事業の実施

- (1) 福岡県委託研修
 - ① 社会福祉施設役職員研修
 - 新任職員研修
 - 中堅職員研修
 - ② 民生委員児童委員研修
 - ③ 認知症介護研修
 - 認知症対応型サービス事業開設者研修
 - 認知症対応型サービス事業管理者研修
 - 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修
 - ④ 高齢者権利擁護等推進研修
 - 権利擁護推進員養成研修
 - 看護実務者研修
- (2) 福岡県指定研修
 - ① 介護支援専門員実務研修
 - ② 介護支援専門員更新研修
 - 介護支援専門員専門研修（課程Ⅰ）・更新研修（前期）
 - 介護支援専門員専門研修（課程Ⅱ）・更新研修（後期）
 - 介護支援専門員更新研修（実務未経験者向け）・再研修
 - 主任介護支援専門員更新研修
 - ③ 認知症介護実践研修
 - 認知症介護実践者研修
 - 認知症介護実践リーダー研修

(3) 自主研修

- ① 福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程
 - 初任者コース
 - 中堅職員コース
 - チームリーダーコース
 - 管理職員コース
- ② ストレスマネジメント研修
 - 中堅職員コース
 - 管理職員コース
- ③ リスクマネジメント研修
 - 指導者・管理職員コース
 - 経営管理者コース
- ④ アンガーマネジメント研修
- ⑤ コーチング研修
- ⑥ 労務管理研修
- ⑦ 社会福祉法人監事及び会計責任者研修
- ⑧ 業務目標の設定・管理・達成研修
- ⑨ 利用者・家族とのコミュニケーション力向上研修
- ⑩ 接遇マナー向上研修
- ⑪ 説明力向上研修
- ⑫ 「報・連・相」強化研修
- ⑬ 業務改善研修
- ⑭ 記録技術研修
 - 障害者分野
 - 高齢者分野
- ⑮ 会計担当者研修
 - 初任者コース
 - 実践者コース
- ⑯ 広報力強化研修
- ⑰ 感染症予防研修（前期・後期）
- ⑱ はじめて福祉分野で働くための基本を学ぶ研修
- ⑲ B C P（業務継続計画）対応研修
- ⑳ ファシリテーション技術向上研修
- ㉑ 福祉・介護事業者のためのカスタマーハラスメント研修

㉑

(4) 調査・研究活動

- 【重点】 ㉑ ① 社会福祉施設・事業所向け研修ニーズ調査

3 介護実習・普及事業の推進

(1) 委員会の運営

- ① 研修専門部会の運営

(2) 高齢者介護意識の啓発

- ① 福祉用具見学コース

(3) 介護の知識及び技術の普及

- ① 介護予防講座
- ② 介護入門講座
- ③ テーマ別介護講座
- ④ 動画配信型介護講座

(4) 認知症に関する知識及び介護の普及

- ① 認知症介護講座
- ② 認知症サポーター養成講座
- ③ キャラバンメイト養成研修

- ④ 認知症サポーターフォローアップ研修
- ⑤ キャラバンメイトフォローアップ研修
- (5) 福祉関係職員等に必要な知識及び技術の普及
 - ① 福祉用具・住宅改修研修
 - ② 福祉用具セミナー・展示会
 - ③ 福祉用具を活用した腰痛予防研修

4 福祉用具普及事業の推進

- (1) 委員会の運営
 - ① 福祉用具専門部会の運営
- (2) 福祉用具展示事業の充実
- (3) 福祉用具、住宅改造等に関する相談・助言
- (4) 福祉用具の利用方法、利用手続き等の情報提供

5 広報・啓発事業の実施

- (1) パンフレット「介護講座のご案内」作成・配布
- (2) 福祉用具展示室広報チラシ作成・配布
- (3) SNSを活用した介護技術、福祉用具等の情報発信